

最近の広島県経済の動き（2026年2月）

2026年2月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



目次

<u>本レポートのサマリー</u>	P. 2
I. <u>最近の注目点</u>	P. 3
II. 主要項目の動き	
1. <u>景況感</u>	P. 4
2. <u>輸出</u>	P. 5
3. <u>生産活動</u>	P. 6
4. <u>企業業績</u>	P. 7
5. <u>設備投資</u>	P. 8
6. <u>個人消費</u>	P. 9–11
7. <u>住宅投資・公共投資</u>	P. 12
III. <u>主要経済指標</u>	P. 13–14

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[コチラをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

本レポートのサマリー

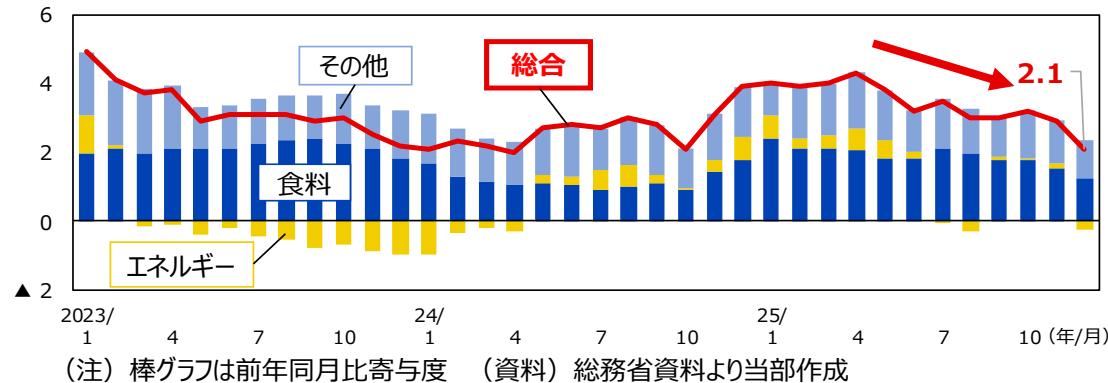
項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断			最近の県内経済は物価上昇の中で足踏み感が続いているものの、設備投資が堅調に推移しているほか、輸出や個人消費の一部が上向きつつあるなど、持ち直しに向けた動きもみられる。
輸出			輸出金額は自動車や半導体等電子部品などの増加から3ヵ月連続して前年を上回り、全体として持ち直しつつある。
生産活動			鉱工業生産指数は電子部品・デバイスを中心に上昇。今後は主力量販車の投入による自動車の生産回復が期待される。
設備投資			設備投資は人手不足の深刻化等を背景に堅調に推移している。
個人消費			乗用車販売の低迷が続く一方、小売6業態の販売額は総じて前年比プラス。物価上昇の鈍化や所得環境の改善等による消費マインドの回復が期待される。
住宅投資			新設住宅着工戸数は地価や労務費等の上昇、資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中で、低調に推移している。
公共投資			公共工事請負金額は前年を若干下回る横這い圏内の動き。

～再び忍び寄る円安インフレの影～

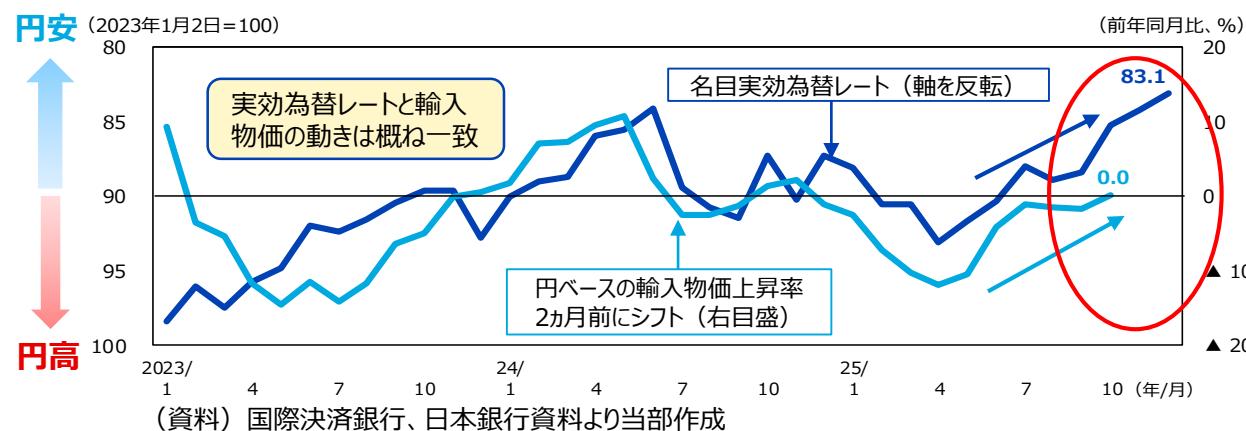
- 2025年12月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年比+2.1%と、前月（同+2.9%）から上昇幅が縮小しました。前年末に高騰した生鮮食品を中心に食料の伸びが鈍化したほか、ガソリン・軽油価格に対する補助が拡大したことが主な要因とみられます（図表1）。
- 一方、為替の円安が輸入物価の上昇を通じて消費者物価の鈍化ペースに与える影響には留意しておく必要があります。円の名目実効為替レート（※）をみると、2025年4月を底に再び円安の動きが強まり、それに歩調を合わせる形で円ベースの輸入物価上昇率がマイナス圏から浮上し、今後プラスに転じるものと予想されます（図表2）。
- 総務省「全国家計構造調査」によれば、2024年の広島県の家計消費支出に占める食料・ガソリンのウェイトはともにコロナ禍前の2019年から上昇しています（図表3）。食料・ガソリンとともに輸入物価上昇の影響を受けやすい費目ですが、為替変動が家計支出に与える影響度合いがここ数年で高まっているとも考えられます。
- 12月末でガソリンの暫定税率等が廃止されたことに加え、今年1－3月には電気・ガス料金の補助が実施されることから、当面のところ、消費者物価の伸び率はエネルギー価格を中心に低下していくものとみられます。しかし、為替動向次第では物価上昇圧力が再び強まる可能性があり、引き続き為替・食料・エネルギー等の動きを注視していく必要があります。

(※) 名目実効為替レート：特定の2通貨間では捉えきれない「総合的な為替レートの変動」を見るための指標。対象となる全ての日本円との間の2通貨間為替レートを貿易額等で計った相対的な重要度でウェイト付けして算出する。

図表1 広島市の消費者物価上昇率（総合）の推移



図表2 円の名目実効為替レート（月末値）と輸入物価の推移



図表3 広島県の家計消費支出の推移

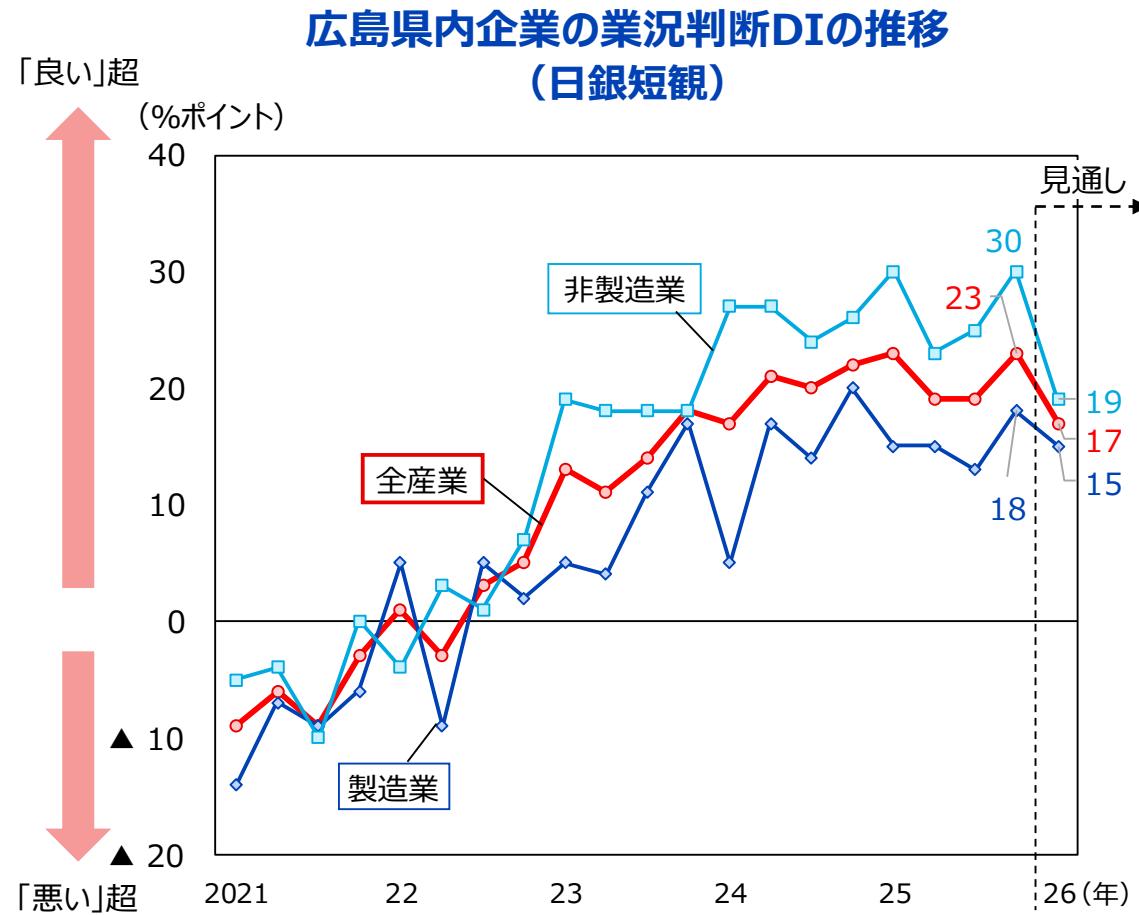
	2019年	構成比	2024年	構成比
消費支出	290,311	100.0	298,959	100.0
食料	74,244	25.6	85,549	28.6
ガソリン	6,498	2.2	7,477	2.5

(注) 二人以上世帯 (資料) 総務省「全国家計構造調査」より当部作成

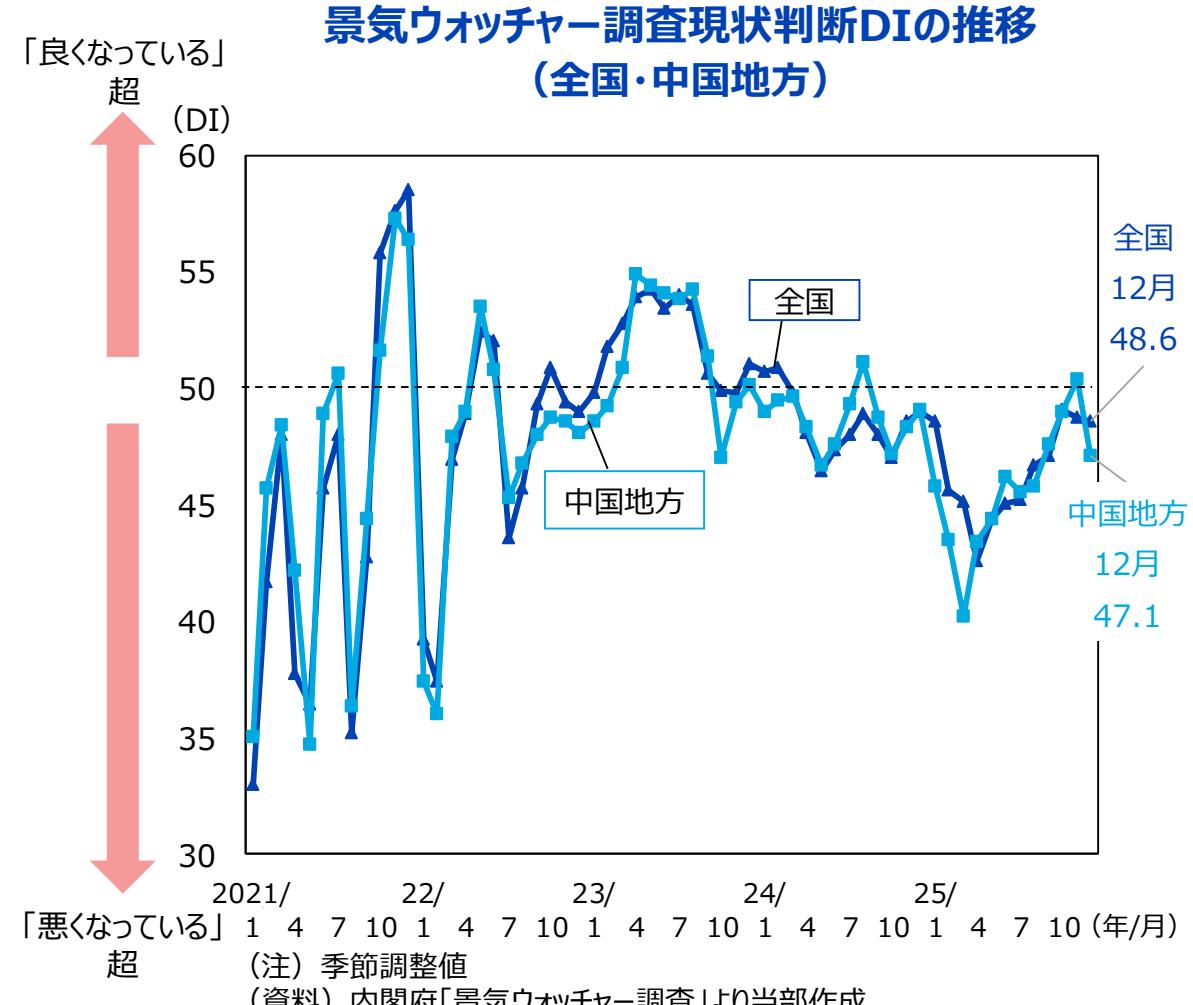
II. 主要項目の動き

1. 景況感

- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+23%ポイントと、前回9月調査（+19%ポイント）から上昇。とくに、主力の自動車は+15%ポイントと、日米関税合意を受けた不確実性の低下等を背景に大きく改善（前回比+30ポイント）した。ただし、先行きについては製造業・非製造業ともに慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の12月の現状判断DI（季節調整値）は47.1と、2ヵ月ぶりに目安の「50」を下回った。

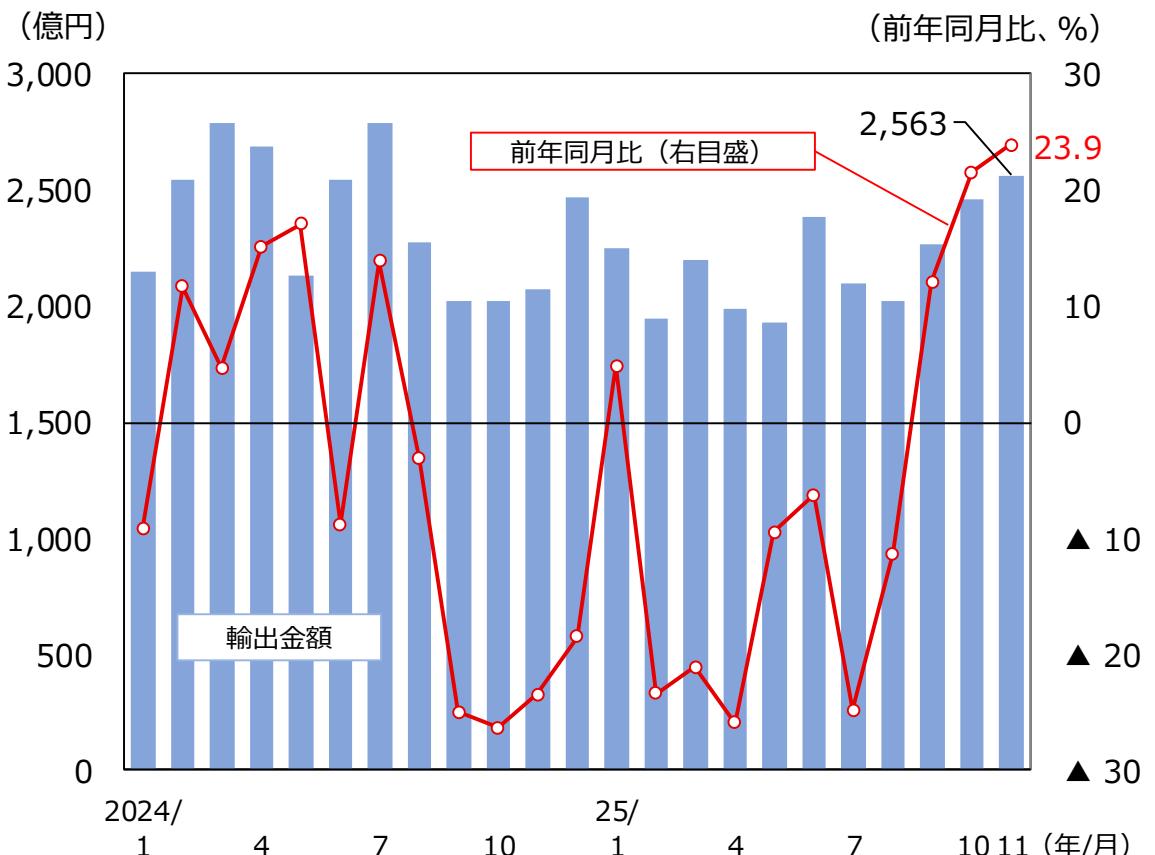


(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成



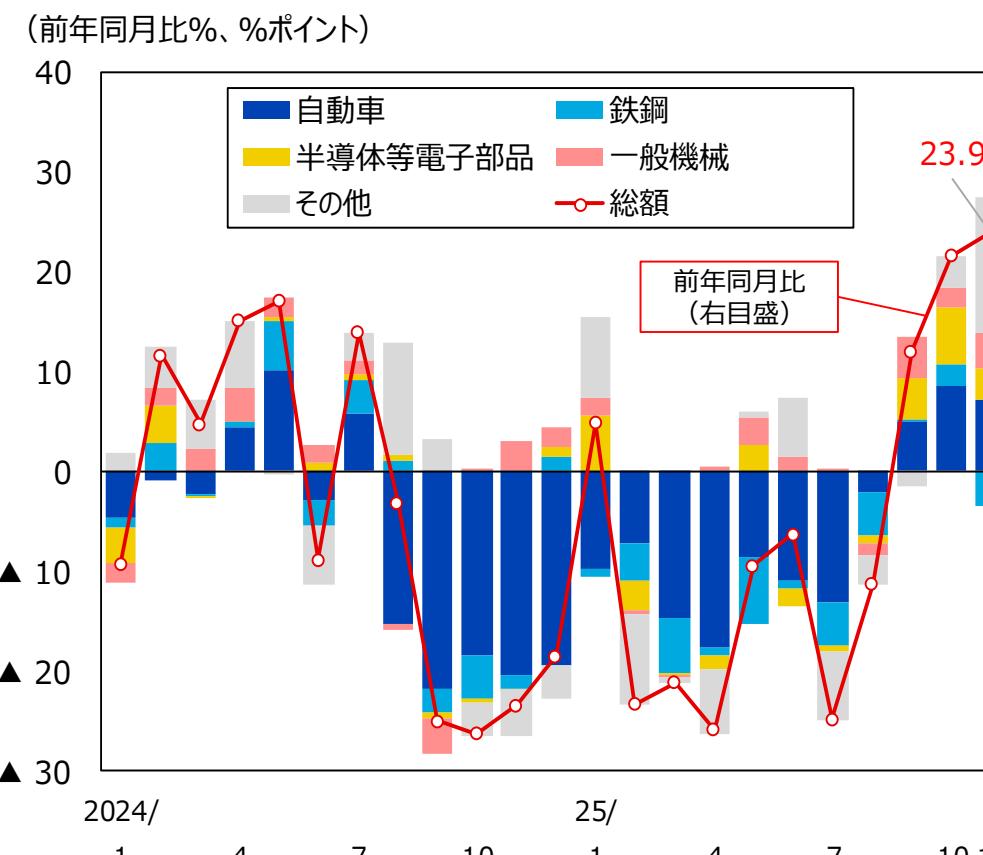
- 2025年11月の広島県の輸出金額は2,563億円（前年同月比+23.9%）と、3ヵ月連続の前年比プラスとなり、輸出は全体として持ち直しつつある。
- 品目別には、主力の自動車（前年同月比寄与度+7.2%ポイント）および半導体等電子部品（同+3.1%ポイント）が引き続き増加したほか、その他のうちの船舶（同+14.3%ポイント）が大きく寄与した。

広島県の輸出金額の推移



(資料) 神戸税関資料より当部作成

広島県の輸出金額の推移（品目別寄与度）

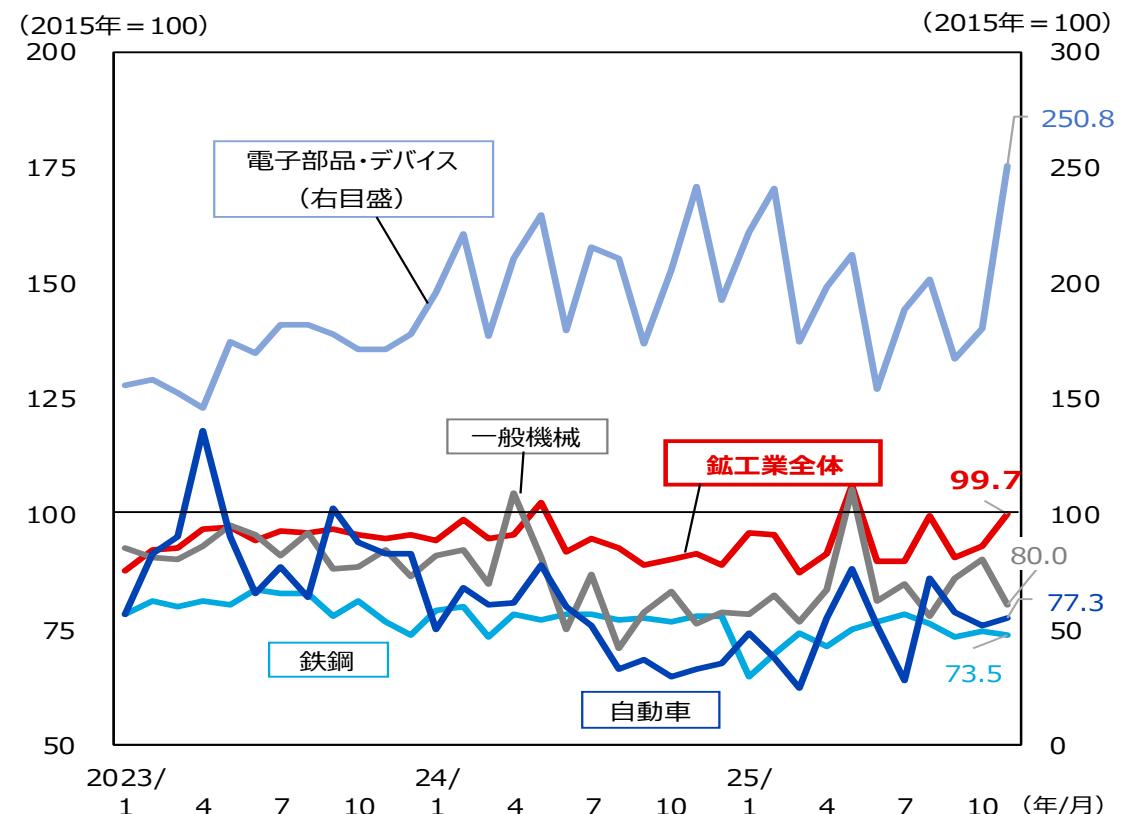


(資料) 神戸税関資料より当部作成

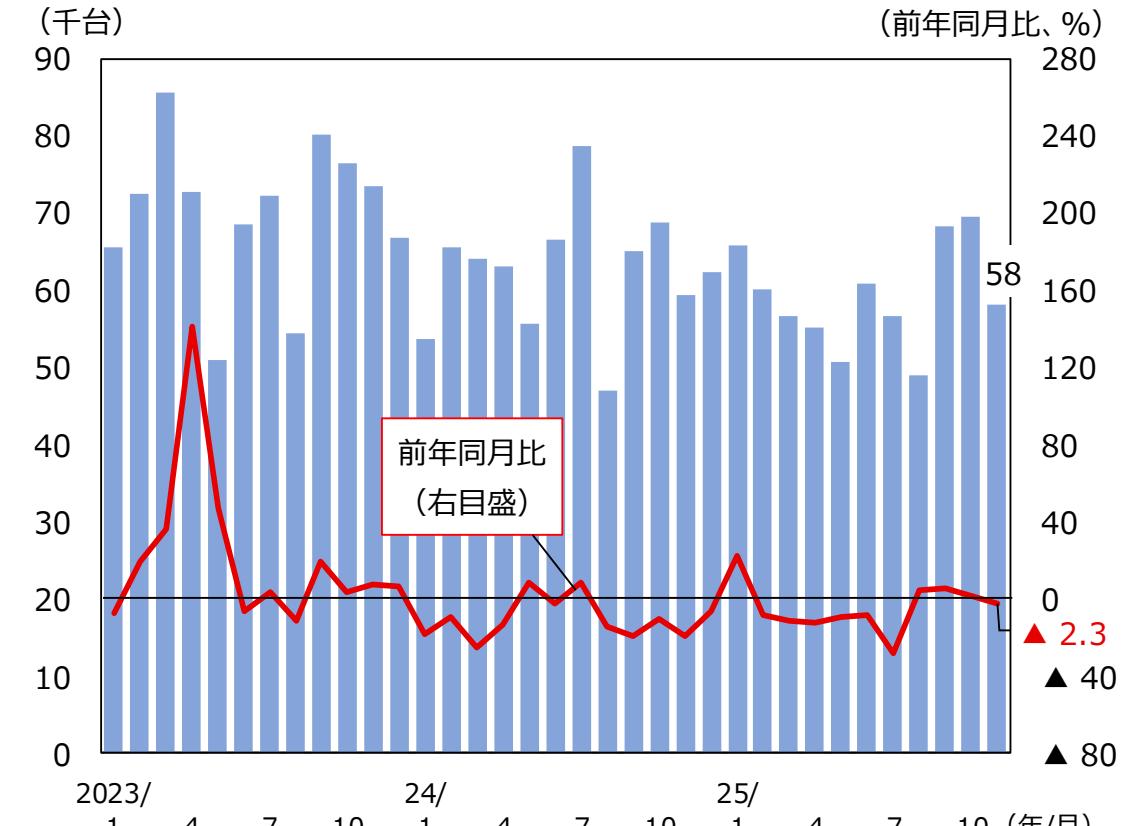
3. 生産活動

- 2025年11月の広島県の鉱工業生産指数（2015年=100）は99.7と、前月（93.0）から上昇。電子部品・デバイス（250.8）が高水準で推移しているほか、自動車（77.3）も幾分上向いた。
- 一方、2025年11月のマツダの国内生産台数は58千台（前年同月比▲2.3%）と4ヵ月ぶりに前年を下回った。もっとも、2025年末の欧州を皮切りに26年も新型量販車の主要市場への投入が予定されており、今後の生産回復が期待される。

広島県の鉱工業生産指数の推移

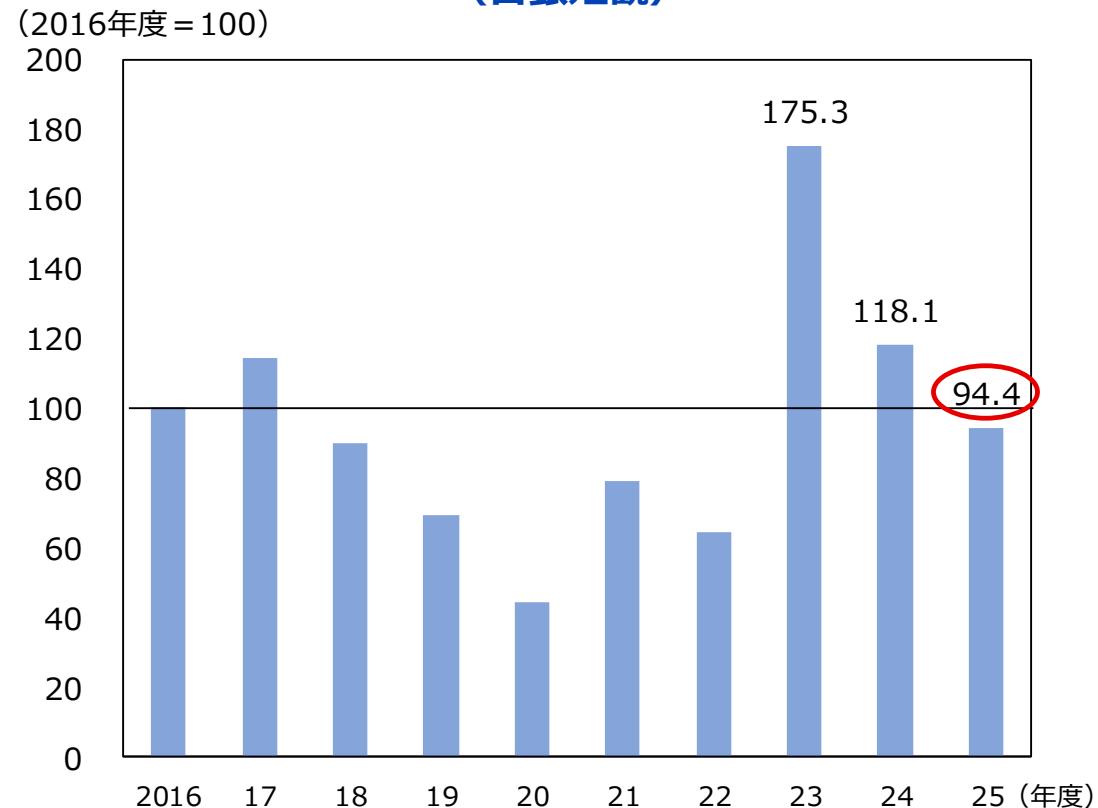


マツダの国内生産台数の推移



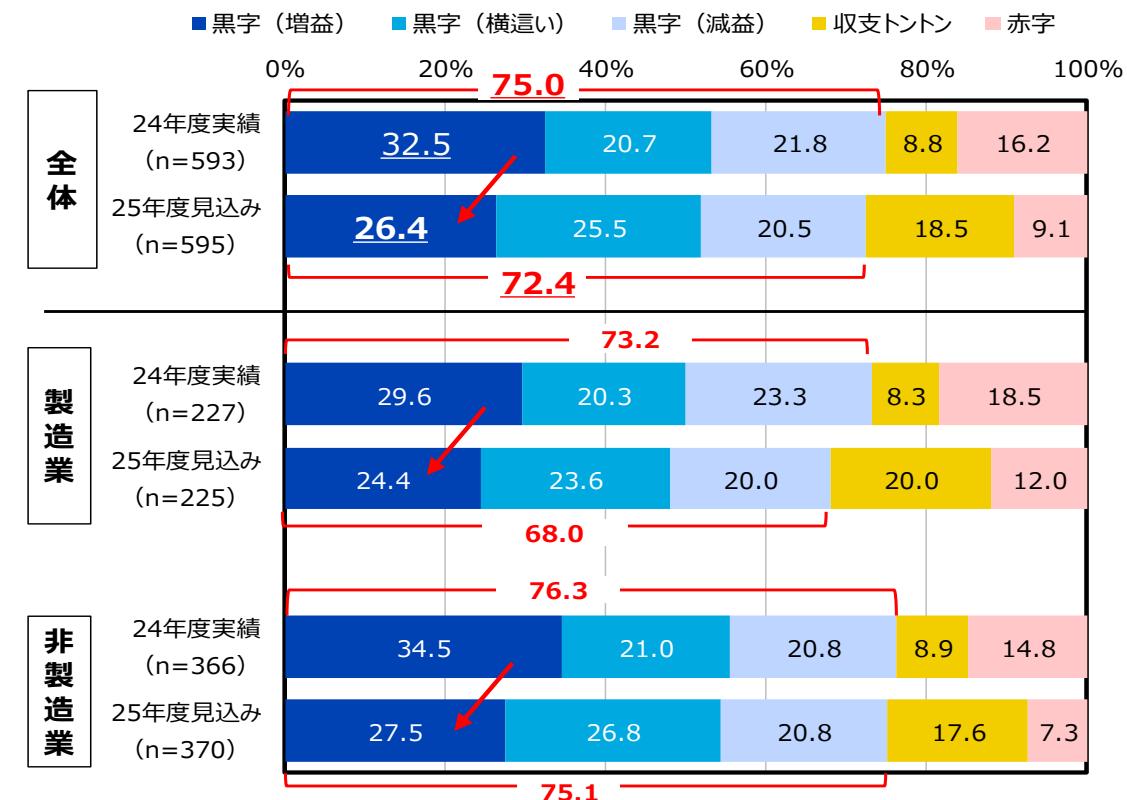
- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、県内企業の25年度の経常利益（2016年度=100）は全産業ベースで94.4と、前年度（118.1）を下回る計画である。
- また、当部が広島県内企業600社を対象に2025年10月に実施した調査によれば、「黒字」企業の割合は24年度の75.0%から25年度は72.4%に、うち「増益」企業の割合は同32.5%から26.4%に低下する見通しである。

広島県内企業の経常利益の推移 (日銀短観)



(注) 想定為替レート：24年度：147.22円／ドル、25年度：147.57円／ドル
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

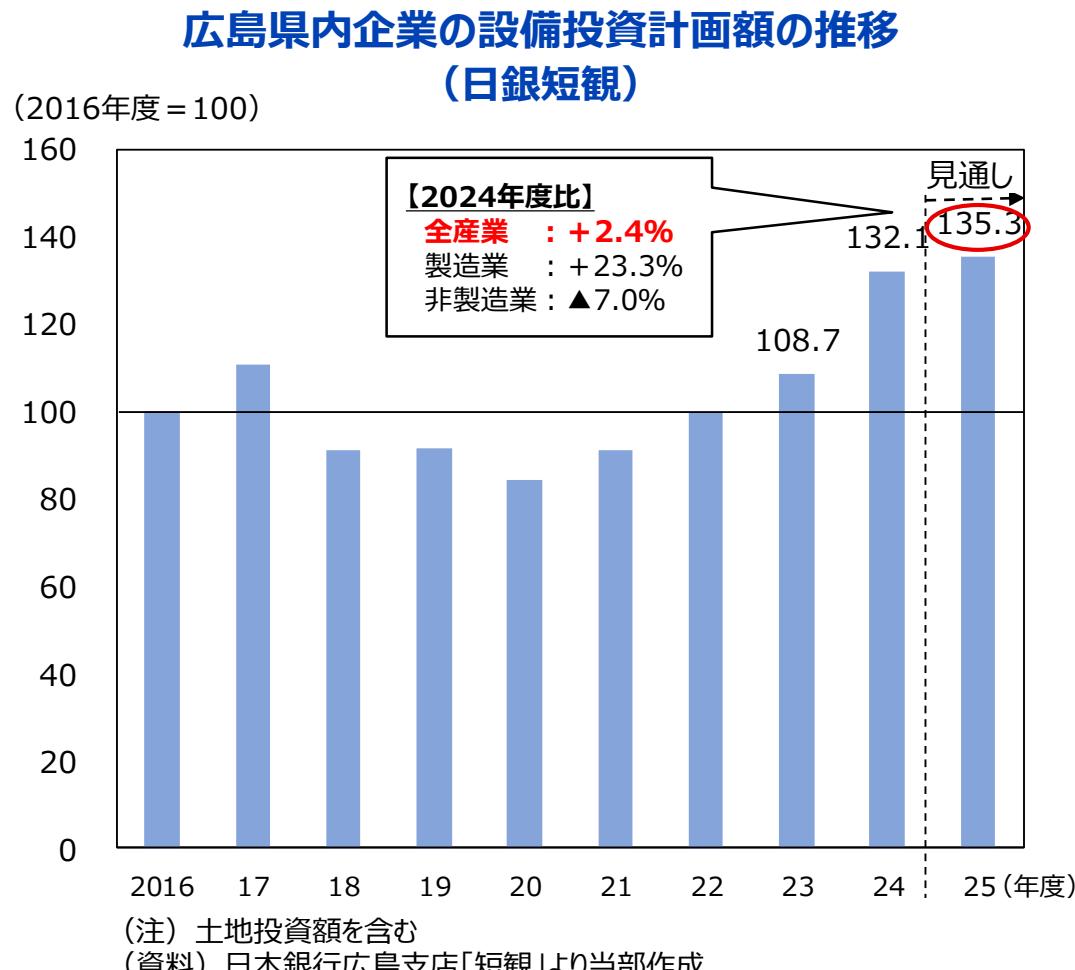
経常損益の業績別社数構成比 (当部2025年10月調査)



(資料) 当部「2025年度下期経営者アンケート調査結果（2025年10月調査）」

5. 設備投資

- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、県内企業の25年度の設備投資計画額（2016年度=100）は全産業ベースで135.3と、人手不足の深刻化等を背景に高水準であった前年度（132.1）をさらに上回り、堅調に推移する見通しである。
- なお、日本政策投資銀行の2025年6月調査においても、25年度の広島県内への設備投資は製造業を中心に前年度比2桁の増加が見込まれている。



**広島県内への設備投資計画
(日本政策投資銀行6月調査)**

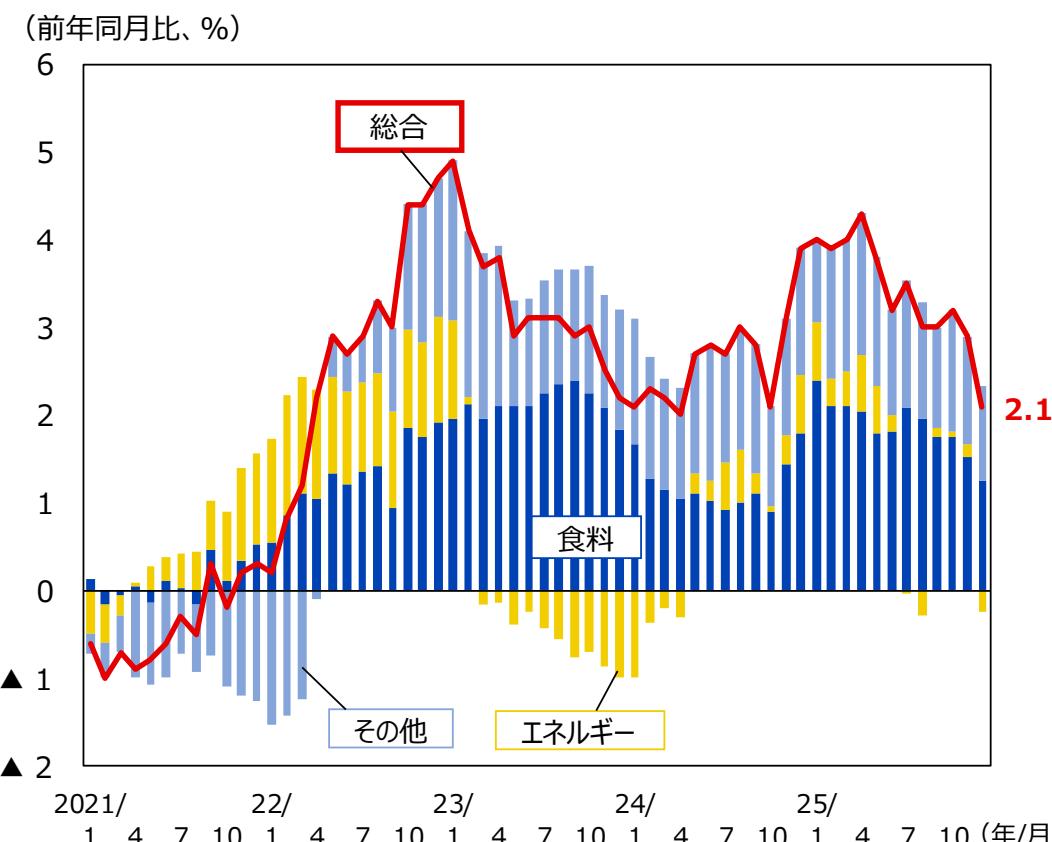
(億円、%)

	2024年度 実績	2025年度 計画	25/24 増減率
全産業	1,465	1,853	+26.5
製造業	760	1,087	+43.0
非製造業	705	766	+8.7

(注1) 調査対象は原則として資本金1億円以上の企業
(注2) 資本金1億円未満の一部企業を含み、金融・保険業を除く
(資料) 日本政策投資銀行資料より当部作成

- 2025年12月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+2.1%と、前月（同+2.9%）から伸びが低下。暫定税率の廃止に向けたガソリン価格の補助拡大などからエネルギー（同▲3.6%）がマイナスに転じたほか、前年高騰した生鮮食品を中心に食料（同+4.8%）の伸びが鈍化した。
 - 参考までに、2025年10月の広島県の名目所定内給与は前年同月比+2.5%と、2%を超える伸びが続いているものの、実質賃金は同▲0.5%と水面下での動きにとどまっている。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

【参考】広島県の名目所定内給与と実質賃金の推移



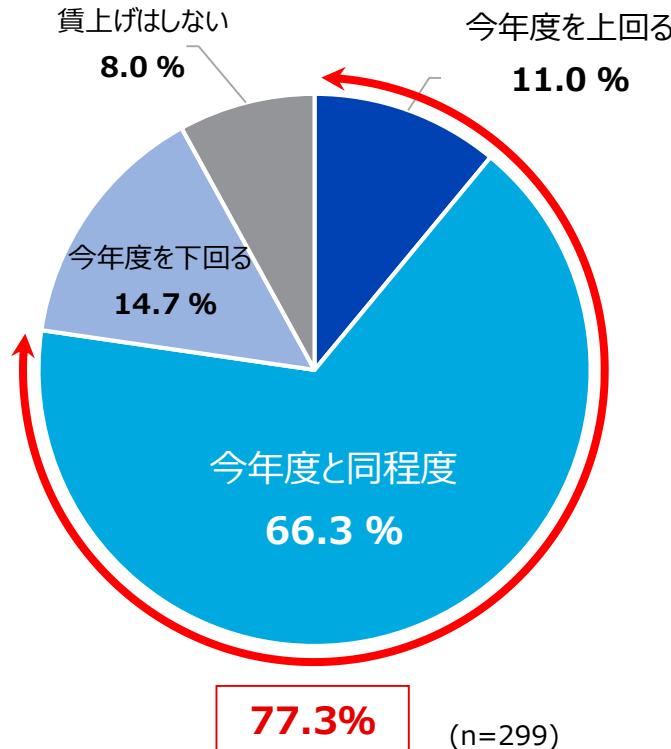
(注) 従業員5人以上の事業所、所定内給与は一般労働者
(資料) 広島県資料より当部作成

6. 個人消費（賃上げ）

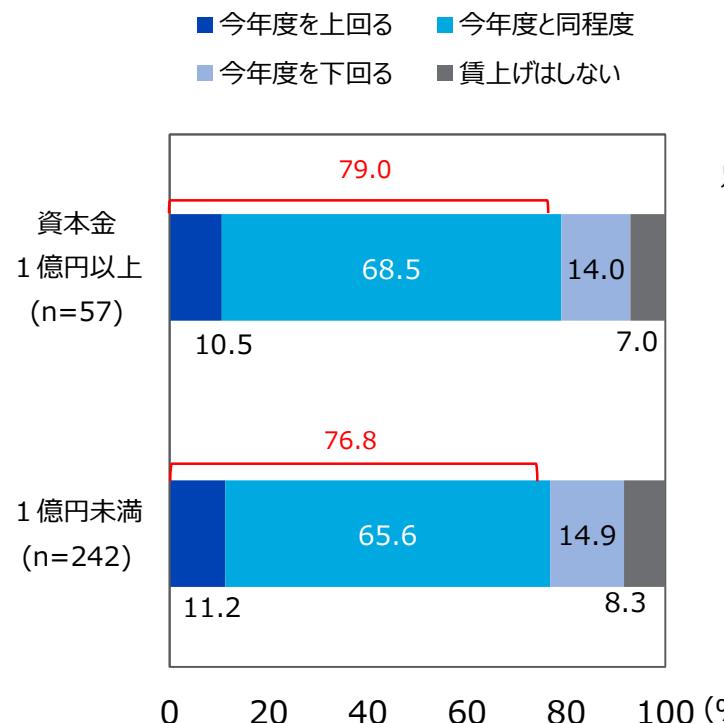
- 当部が広島県内企業440社を対象に2025年10月に実施した調査によれば、26年度の賃上げ（ボーナスを除く）について、「25年度を上回る」と回答した企業は11.0%、「25年度と同程度」が66.3%と、8割近くの企業が2025年度と同等以上の賃上げを行う考えがあると回答している。
- 中小事業者を中心に今後の業況次第の面はあるが、物価上昇が続く中、継続的な賃上げが期待される。

2026年度の賃上げに関する考え方

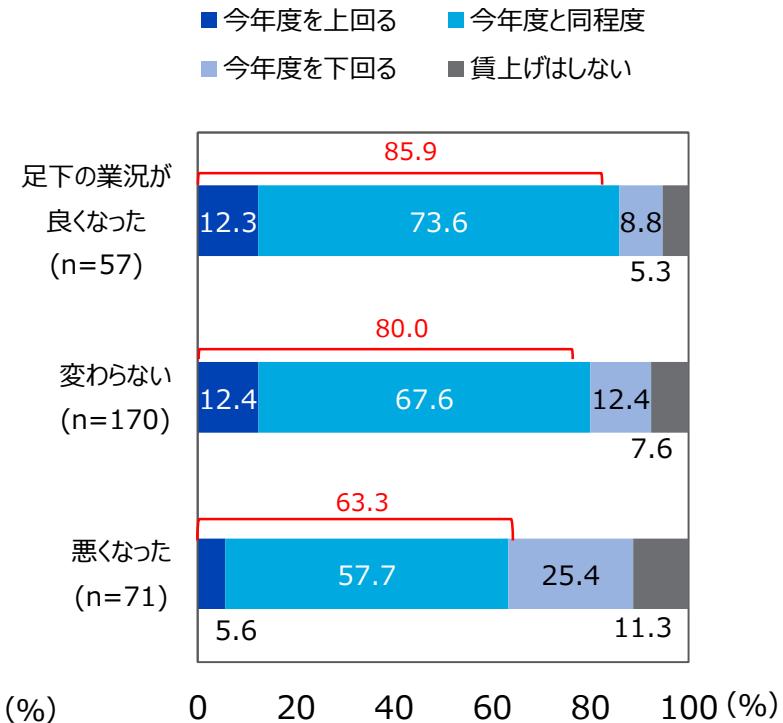
【全体】



【資本金規模別】



【足元の業況別】

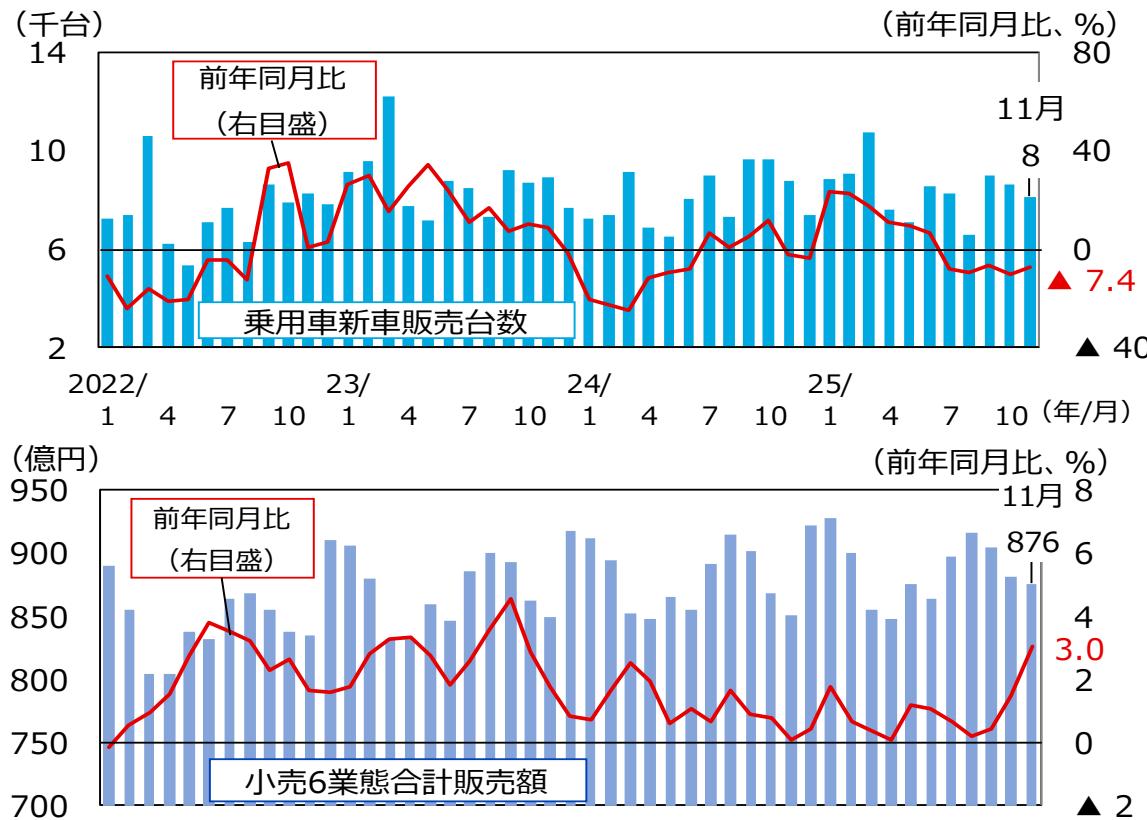


(資料) 当部「2025年度冬季ボーナスアンケート調査結果（2025年10月調査）」

6. 個人消費（消費姿勢）

- 2025年11月の広島県の乗用車新車販売台数は前年同月比▲7.4%と、5ヵ月連続の前年比マイナス。一方、小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は同+3.0%と、エアコン等の季節性商品やパソコン等の買い替え需要を中心に家電大型専門店（同+7.6%）が高い伸びを示すなど、一部に明るい兆しがみられた。
- ちなみに、当部が2025年11月に実施した調査では、今後、「消費姿勢を強める」と回答した人が半数を占めたが、26年度は賃上げの継続と物価上昇率の鈍化、政府の経済対策等により消費者のマインドは徐々に改善し、個人消費は緩やかな持ち直し基調に転じると期待される。

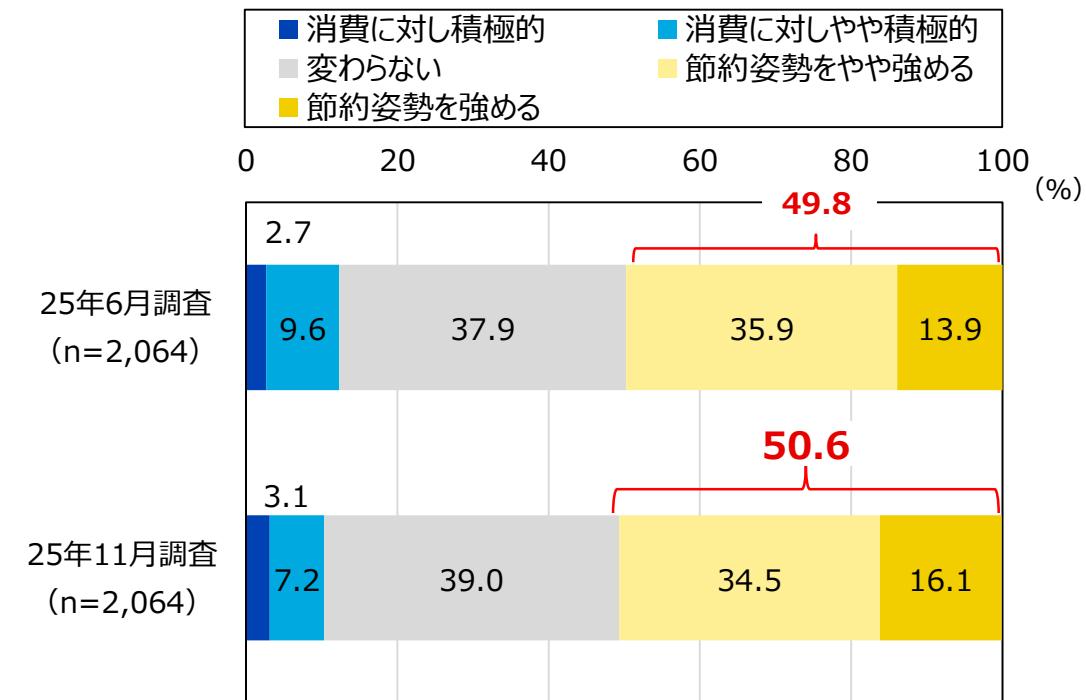
広島県の乗用車新車販売台数と小売6業態販売額の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）

(資料) 自販連、軽自動車協会連合会、経済産業省資料より当部作成

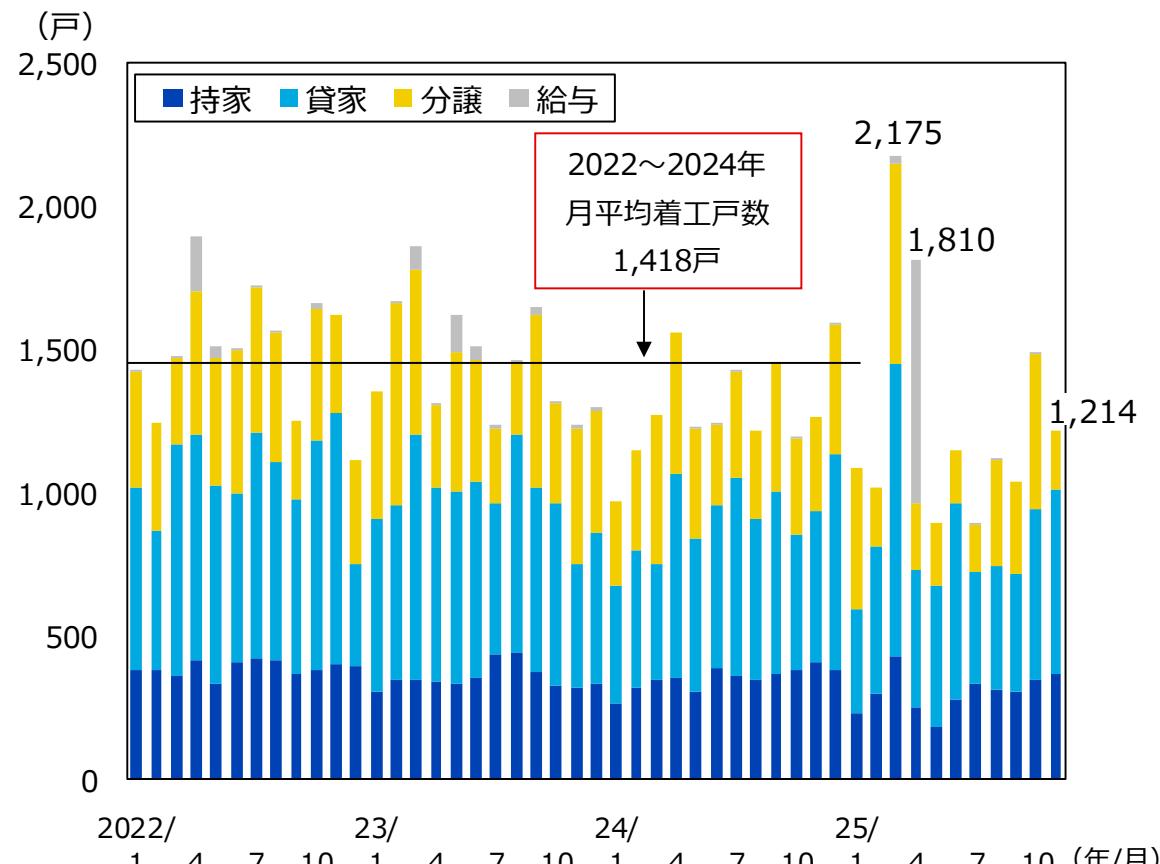
今後の消費姿勢



7. 住宅投資・公共投資

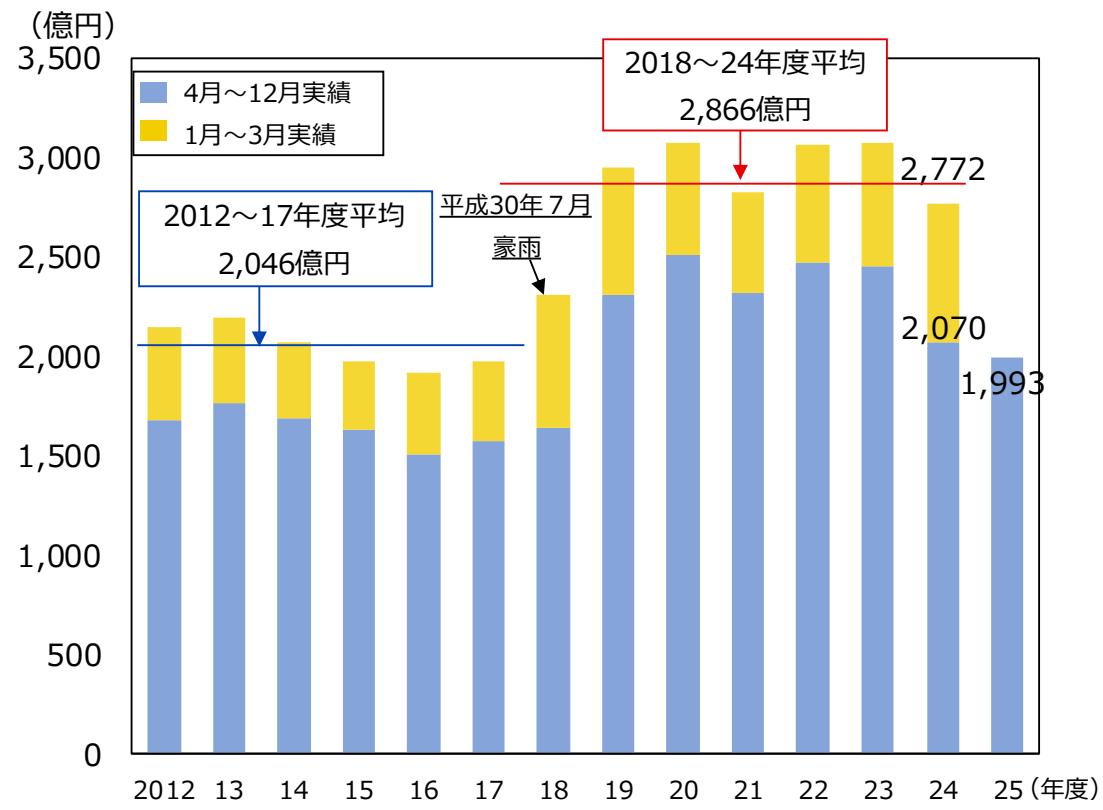
- 2025年11月の広島県の新設住宅着工戸数は1,214戸（前年同月比▲4.0%）と前年を下回った。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中で低迷が続いていること、今後も需要は低調な推移が見込まれる。
- なお、4～12月の公共工事請負金額は1,993億円（前年同期比▲3.7%）と、前年度を幾分下回って推移している。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

III. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

年 月	推計人口	景気動向		生産活動						個人消費														
		業況判断DI		鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	自動車生産台数	百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)						
		前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	マツダ	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台	%						
単位	千人	人	%ポイント	%ポイント	15年=100	%	15年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%				
22	2,760	▲ 19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲ 0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲ 1.2	905	▲ 1.7	90,118	▲ 6.2
23	2,739	▲ 20,256			94.4	▲ 3.2	94.6	▲ 2.2	90.9	▲ 2.8	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1
24	2,716	▲ 22,713			93.5	▲ 1.0	92.8	▲ 1.9	79.9	▲ 12.1	749	▲ 10.7	4,295	0.5	1,097	▲ 6.5	3,197	3.2	1,077	▲ 1.0	888	▲ 0.2	96,673	▲ 7.6
24 . 10	2,717	▲ 871			90.1	▲ 3.0	89.3	▲ 4.3	93.5	▲ 5.1	69	▲ 10.2	336	▲ 4.1	85	▲ 6.2	251	▲ 3.3	72	▲ 4.5	71	▲ 7.8	9,614	11.1
11	2,716	▲ 251			91.3	▲ 2.9	92.8	▲ 1.7	82.5	▲ 17.3	59	▲ 19.2	358	0.4	98	▲ 3.2	260	1.8	85	▲ 0.4	73	1.5	8,738	▲ 2.2
12	2,715	▲ 1,371	22	20	88.8	▲ 6.6	89.3	▲ 3.8	85.8	▲ 12.1	62	▲ 6.5	453	▲ 0.2	128	▲ 3.3	325	1.1	110	▲ 1.3	90	0.2	7,351	▲ 3.8
25 . 1	2,713	▲ 1,771			95.7	1.9	90.4	3.0	86.0	▲ 7.6	66	22.6	353	▲ 1.8	90	▲ 1.1	263	▲ 2.0	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7
2	2,710	▲ 3,402			95.3	▲ 3.9	94.2	0.8	83.1	▲ 16.2	60	▲ 8.4	311	▲ 6.0	77	▲ 11.6	234	▲ 4.0	85	5.7	61	▲ 1.8	9,058	22.6
3	2,708	▲ 2,156	23	15	87.2	▲ 7.6	87.0	▲ 7.5	79.5	▲ 20.3	57	▲ 11.7	357	▲ 1.7	93	▲ 6.6	264	0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4
4	2,701	▲ 6,685			91.4	▲ 4.0	90.5	▲ 7.0	90.9	▲ 3.1	55	▲ 12.6	327	▲ 2.1	75	▲ 6.8	252	▲ 0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9
5	2,701	115			105.8	1.4	107.5	2.8	88.0	▲ 8.0	51	▲ 8.8	339	▲ 1.5	77	▲ 6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲ 0.6	7,048	9.0
6	2,700	▲ 1,416	19	15	89.6	▲ 0.2	90.9	0.0	86.5	▲ 10.9	61	▲ 8.4	344	▲ 3.1	82	▲ 9.9	262	▲ 0.8	98	2.9	76	5.3	8,536	6.2
7	2,698	▲ 1,368			89.5	▲ 5.2	89.9	▲ 4.2	78.7	▲ 17.4	57	▲ 27.9	367	▲ 1.7	92	▲ 6.9	274	0.2	101	▲ 5.9	77	1.3	8,262	▲ 8.2
8	2,697	▲ 1,153			99.3	5.4	96.9	5.0	85.5	▲ 9.1	49	4.3	360	▲ 0.9	74	▲ 3.0	287	▲ 0.4	94	2.7	74	▲ 5.8	6,557	▲ 9.9
9	2,696	▲ 1,642	19	13	90.5	4.1	89.5	1.1	89.2	▲ 2.3	68	5.1	328	1.2	78	▲ 0.6	250	1.7	93	2.1	65	▲ 4.6	8,977	▲ 7.1
10	2,695	▲ 985			r 93.0	3.2	r 92.5	3.6	r 92.1	▲ 1.6	70	1.2	r 347	3.2	r 86	1.1	r 261	3.9	r 78	9.7	r 70	▲ 1.3	8,576	▲ 10.8
11	2,694	▲ 265			p 99.7	5.1	p 96.6	0.9	p 84.2	2.1	58	▲ 2.3	p 368	3.0	p 99	1.0	p 270	3.8	p 94	10.9	p 74	0.8	8,092	▲ 7.4
12	2,693	▲ 1,823	23	18																				
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県	マ ツ ダ	経 済 産 業	省	自 工 会	経 済 産 業	省	自 工 会	経 済 産 業	省	自 工 会	経 済 産 業	省	自 工 会	経 済 産 業	省	目 販 運	・	軽自動車協会連合会			

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため) (注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比とともに全店舗ベース。

p 速報値 r 修正値

年 月	推計人口	景気動向		生産活動						個人消費														
		業況判断DI		鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	自動車生産台数	百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)						
		前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	千台	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	千 台	%					
単位	万人	万人	%ポイント	%ポイント	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	千 台	%				
22	12,495	▲ 56			105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	101.2	2.7	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2
23	12,435	▲ 60			103.9	▲ 1.3	103.2	▲ 0.7	100.7	▲ 0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲ 1.1	334	0.0	3,903	13.2
24	12,379	▲ 56			101.2	▲ 2.6	99.9	▲ 3.2	98.8	▲ 1.9	8,234	▲ 8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲ 4.6
24 . 10	12,380	2			103.0	0.8	101.1	▲ 1.0	102.2	▲ 0.6	817	▲ 0.2	179	▲ 0.6	49	▲ 1.3	130	▲ 0.3	33	▲ 2.4	27	▲ 3.3	338	1.0
11	12,378	▲ 2			101.3	▲ 3.3	99.5	▲ 4.0	101.4	▲ 2.0	739	▲ 13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲ 3.9
12	12,374	▲ 4	15	8	101.0	▲ 2.2	99.5	▲ 3.1	101.1	▲ 1.9	678	▲ 8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲ 7.0
25 . 1	12,355	▲ 19			99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0
2	12,344	▲ 11			102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	▲ 1.4	733	18.8	173	1.9	46	▲ 2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8
3	12,342	▲ 2	15	7	102.4	1.0	99.7	▲ 0.3	102.1	▲ 0.7	724	2.0	193	2.8	54	▲ 3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6
4	12,340	▲ 2			101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	▲ 1.1	669	3.5	180	2.7	46	▲ 4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲ 0.5	287	11.0
5	12,334	▲ 6			101.2	▲ 2.4	102.2	▲ 2.3	99.5	▲ 3.1	638	▲ 2.1	185	1.8	48	▲ 7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1
6	12,337	3	15	7	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	▲ 3.1	726	5.0	188	1.0	51	▲ 8.0	138	4.8	43	5.6	30	2.3	329	5.5
7	12,337	0			102.1	▲ 0.4	99.3	▲ 1.7	100.1	▲ 2.4	744	▲ 7.5	193	1.6	51	▲ 6.6	141	4.9	43	▲ 4.8	30	1.0	326	▲ 3.7
8	12,327	▲ 10			100.6	▲ 1.6	99.5	▲ 1.3	99.1	▲ 2.9	543	0.4	193	3.3	45	2.4	147	3.6	41	5.4	29	▲ 3.5	249	▲ 8.2
9	12,317	▲ 10	15	7	103.2	3.8	100.6	2.5	99.9	▲ 2.4	761	▲ 0.1	180	3.4	47	1.2	133	4.2	40	5.4	25	▲ 2.3	357	▲ 2.4
10	12,321	4			r 104.7	1.6	r 102.3	1.1	r 100.3	▲ 1.9	814	▲ 0.3	188	5.1	51	4.0	137	5.6	37	11.0	27	0.2	328	▲ 2.8
11	12,319	▲ 2			p 101.9	▲ 2.2	p 100.6	▲ 1.8	p 97.3	▲ 4.1			p 199	4.9	p 57	0.7	p 142	6.7	p 41	7.6	p 29	1.0	307	▲ 7.0
12	p 12,316	▲ 3	17	11																				
出 所	総 务 省	日本銀行	経 済 産 業	省	自 工 会	経 済 産 業	省	自 工 会	経 済 産															

III. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産			雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額	輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数	件数		負債総額		求人倍率	県内銀行預金残高	県内銀行貸出金残高	資金需給実績等		前年比	発行高	受入高			
	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比		件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	億円	億円			
単位	戸	%	m ²	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	億円			
広島県	22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
	23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
	24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
	24. 10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494
	11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345
	12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
	25. 1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311
	2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434
	3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
	4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472
	5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,932	▲ 9.5	1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777
	6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,089	▲ 14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379
	7	895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,097	▲ 24.8	1,214	▲ 7.9	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.58	1.44	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523
	8	1,114	▲ 8.2	114,643	172.8	152	▲ 2.4	2,020	▲ 11.3	1,084	3.5	111.9	3.1	18	63.6	5,361	▲ 54.0	2.46	1.41	166,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688
	9	1,040	▲ 28.6	52,804	▲ 49.6	246	8.7	2,265	12.0	1,079	▲ 12.1	111.6	3.2	13	▲ 18.8	922	▲ 72.7	2.42	1.40	165,844	2.5	125,654	4.3	1,017	1,537
	10	1,487	24.5	42,884	▲ 44.4	206	▲ 9.5	2,462	21.6	1,088	▲ 4.9	112.1	3.3	16	23.1	2,694	123.9	2.46	1.36	166,596	2.7	126,155	4.2	1,371	1,781
	11	1,214	▲ 4.0	57,777	131.8	131	▲ 7.7	p 2,563	23.9	p 1,164	0.4	112.4	3.2	4	▲ 66.7	1,074	56.8	2.38	1.35	168,128	2.8	126,577	4.1		
	12					98	▲ 30.9					112.2	2.3	20	33.3	2,403	26.5								
出所	国土交通省				西日本建設業保証 広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ広島支社		広島労働局		日本銀行広島支店								

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産			雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額	輸出通關実績		輸入通關実績		消費者物価指数	件数		負債総額		求人倍率	国内銀行預金残高	国内銀行貸出金残高	マネーストック		前年比	発行高	受入高			
	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比		件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	千億円	%	兆円	%			
単位	千 戸	%	千m ²	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千 億 円	%	千 億 円	%			
全国	22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
	23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
	24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
	24. 10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
	11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
	12	63	▲ 2.5	3,347	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
	25. 1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
	2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
	3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,616	0.5
	4	56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	916	2.0	927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.24	1.26	10,019	0.9	6,150	3.1	1,610	0.0
	5	43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.7	877	▲ 7.7	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.14	1.24	10,061	1.6	6,169	3.3	1,616	0.4
	6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	901	0.2	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,618	0.6
	7	61	▲ 9.7	2,6																					

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ・ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- ・下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方はコチラをクリックしてください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客様ご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス